

なお、本件による決算発表日(2026年2月13日)につきましては変更ありません。

4. 原因及び再発防止について

今回の事案は、悪意ある第三者が当社子会社代表者になりすまして社外の連絡先(SNS アカウント)等の通信ツールへ誘導し、虚偽の送金指示を行ったことに端を発しております。当社グループは犯罪被害者ではあるものの、通常とは異なる通信ツールへの誘導及び偽の送金指示に疑いを持つことなく従ってしまうなど、こうした悪質な攻撃を見抜けず、未然に防げなかった管理体制の不備を重く受け止めております。この事実を厳粛に受け止め、根本原因を以下の通り分析した上で、再発防止策を策定いたしました。

(1) 発生の根本的な原因

当社グループでは原則として電子決済(ネットバンキング)を標準的な業務フローとしておりましたが、例外的な処理である「銀行窓口での振込」及びそれに用いる「銀行届出印の管理」に関する詳細な規程・承認フローが未整備であった点に根本的な原因がございます。

加えて、非対面ツールを用いた緊急指示に対する真偽確認プロセスの欠落、及び心理的な隙を突く攻撃に対する組織的な牽制機能の脆弱性が、悪意ある第三者の介入を許す要因となりました。

(2) 具体的な再発防止策

上記原因を踏まえ以下の施策を直ちに実行し、再発防止を徹底いたします。

① 通信手段及び本人確認の厳格化

業務用通信ツールの認証強化(パスワード管理、二段階認証)に加え、メールやSNS等の非対面ツールによる送金指示に対しては、電話など異なる通信手段による本人確認(コールバック)を義務化し、なりすましの排除を徹底いたします。

② 決済承認プロセスの明確化と規程の改定

「銀行窓口での振込手続」及び「銀行届出印の管理」について、代表者または正規権限者による直接承認のための手続きを明確にするため、速やかに関連する社内規程及び業務フローを改定いたします。

③ 従業員に対する不正検知・防犯教育の徹底

当社グループ全役職員を対象に、ビジネスメール詐欺(BEC)等の最新手口に関する教育・訓練を定期化いたします。組織全体のリスク感度を高め、不測の事態にも個々人が自律的に防御できる体制を整備いたします。

④ 金融機関との連携強化

取引金融機関とは不正送金対策に関する情報共有を継続し、万が一の事態における早期検知及び即時対応が可能な協力体制を構築してまいります。

⑤ 心理的安全性の確保と報告・相談文化の定着

「役員からの指示であっても、不審点は即座に確認・相談することが正当な業務遂行である」という認識を全社に浸透させてまいります。心理的圧力を悪用した犯罪に対抗しうる、健全な牽制機能を組織風土として定着させてまいります。

5. 関係役員の処分について

本件の事態を厳粛に受け止め、経営監視責任および業務執行責任を明らかにするため、対象となる役員より役員報酬の自主返納の申し出があり、これを受理いたしました。

当社代表取締役社長兼 CEO：月額報酬の30%(2ヶ月間)

当社取締役 CFO：月額報酬の20%(1ヶ月間)

当該子会社代表取締役：月額報酬の20%(1ヶ月間)

以上